

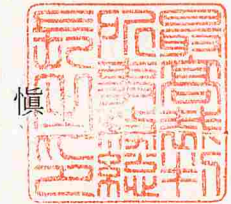
最高裁秘書第783号

令和2年3月12日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書の開示についての通知書

令和元年2月10日付け（令和2年2月12日受付，第014688号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

裁判員制度ナビゲーション（2019年10月改訂版）抜粋（片面で1枚）

2 提供の実施方法

写しの送付

日当について

日当の額は、選任手続や審理・評議等の時間に
応じて、裁判員候補者は1日当たり8,050円以内、
裁判員・補充裁判員は1日当たり1万50円以内
で決められます。

裁判員候補者について、選任手続が午前中だけ
で終わり、裁判員に選任されなかった場合には、
最高額の半額程度が支払われるものと思われま
す。

日当は、裁判員等の職務に対する報酬ではなく、
裁判員候補者等として裁判所に来られたり、裁判
員等の職務を行うに当たって生じる損害(例え
ば、裁判所に来るための諸雑費や一時保育料等の
出費、収入の減少等)の一部を補償するものです。

◆◆ 源泉徴収は ◆◆

裁判員や裁判員候補者等に支払われる日当に係
る所得は、給与所得及び一時所得のいずれにもあ
たらなことから、裁判員等の「雑所得」として
取り扱われます。

裁判所では源泉徴収は行いません。給与を1か
所から受けていて、年末調整がお済みの方は、こ
の日当による雑所得の金額等各種所得金額(給与
所得と退職所得を除きます。)の合計額が20万
円以下の場合、所得税の確定申告を行う必要はあ
りませんが、一定の場合には所得税の確定申告を
行う必要がある場合も考えられますので、税金の
関係でご不明な点がある際には、国税庁のホーム
ページ(<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/index2.htm>)をご覧ください。